様式第１号（第４関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

（担当者）

所　属：

氏　名：

電　話：

e-mail：

　年度において，ＩＴ商品開発支援事業を下記により実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，ＩＴ商品開発支援事業補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別及び内容

　　種別　新製品開発型　・　改良型

内容　事業計画書（別紙１）のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　円

３　関係書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）システムの概念図

（３）企業の概要（別紙２）

（４）発行３ヵ月以内の登記事項証明書（現在事項証明書又は履歴事項証明書）

（５）最近３年間の財務諸表

（６）県税に未納がないことの証明書

（７）暴力団排除に関する宣誓書（別紙３）

別紙１（新製品開発型）

　事　　　業　　　計　　　画　　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |

１　事業実施の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業内容

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 開発事業 |
| 概要 | 《商品の概要・特徴》 |
| 《システム化する領域》（注）別紙で概念図（※）（任意様式）を添付すること。（※ユーザーの問題領域と，そのＩＴ商品が解決できる範囲を示すこと。） |
| 《開発の経緯・市場ニーズ》 |
| 《競合製品に対する優位性》・競合製品（※）の有無：（ 有 ・ 無 ）（※オープンソースソフトウェアを含む。）（注）有の場合，競合製品と比較しての優位性を具体的に記載すること。 |
| 開発内容 | 《本事業で開発する内容・範囲》 |
| 《開発済の内容・外部から調達するソフトウェア等》・外部から調達するソフトウェアの有無：（ 有 ・ 無 ）（注）有の場合，著作権許諾の調整状況を具体的に記載すること。 |

（２）試用提供又はニーズ調査

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 試　　用　　提　　供 | 提供先 | 《名称，住所，主な事業内容》 |
| 《事前の調整状況》 |
| 提供方法 | 《提供する内容，提供環境》 |
| 《提供される場所（所在市町村名） |
| 評価改善項目等 | ※どのように試用提供先の意見を反映するのか記述すること。※開発者単独では成し得ない評価等，ユーザー側の視点に立った試用評価を行うこと。 |

（３）重点枠商品（自動車関連産業，電子部品分野，電気機械分野向けの商品）の該当の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 重点枠商品の該当の有無 | □有　・　□無 |
| 該当の理由 | ※自動車関連産業，電子部品分野，電気機械分野向けの商品について該当することの説明を記載すること |

（注）重点枠商品と認められた場合は審査の加点項目となります。

３　実施計画

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《実施する場所，所在市町村名》 |
| 《主な実施者》外部委託の有無：有　・　無（外部委託企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（外部委託内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 《保有する技術，知識，ノウハウ等》 |

（２）試用提供又はニーズ調査

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《主な実施者》 |
| 実施内容 | 《結果の把握方法，利用方法》 |

（３）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 　月～　月 | 　月～　月 | 　月～　月 | 　月～　月 | 月～　月 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

４　事業化計画

|  |  |
| --- | --- |
| 販売方法 | 《販売者》 |
| 《販売戦略》※販売先・販売方法・ビジネスモデル（売り切り制／ライセンス料の区別）など具体的に記載すること。 |
| 販売目標 | 《申請年度から３年目まで》※価格体系（サーバー／クライアントの構成であれば，それぞれの価格）を含めること。 |

５　収支予算書

（１）収入関係

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |  |
| 自己資金 | 円 |  |  |
| 借入金 | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無（予定も含む。），制度名称，金額，対象範囲等》 |

（２）支出関係

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業に要する経　費(a) | 交付対象経　　費(b)（≦(a)） | 交　付希望額(c)≦((b)×2/3)) | 備　　考 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 外部委託費 | 円 | ① 円 | 円 |  |
|  | 謝金 | 円 | 円 | 円 |  |
| 試用提供費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | ハードウェア費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 通信回線費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 通信運搬費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 交通費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 消耗品費 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 雑役務費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 | ② 円 | 円 |  |

　　　 ①（　　　円　）÷②（　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）助成金など外部からの収入がある場合，当該収入の対象となる経費は，本事業の交付

対象経費に含めることはできない。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

（３）支出明細表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業に要する経　費(a) | 積　算　明　細 | 備　　考 |
| ソフトウェア開発費 | 円 |  |  |
|  | 人件費 | 円 |  |  |
|  | 外部委託費 | 円 |  |  |
|  | 謝金 | 円 |  |  |
| 試用提供費 | 円 |  |  |
|  | ハードウェア費 | 円 |  |  |
|  | 通信回線費 | 円 |  |  |
|  | 通信運搬費 | 円 |  |  |
|  | 交通費 | 円 |  |  |
|  | 消耗品費 | 円 |  |  |
|  | 雑役務費 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |  |

（注１）交付対象外の経費については，その旨明記すること。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

別紙２

　企　　　業　　　の　　　概　　　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 創業 | 　　　　年　　月　　日 |
| 代表者名及び生年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 千円（　　年　　月現在） |
| 上場・非上場 | 上場（　　第　　部）　・　非上場 |
| 従業員数 | 　　　　　人（正社員　　人，パート　　人，派遣　　人） |
| 会社の経歴 |  |
| 主要営業内容 |  |
| 役員 | ※他の企業と役員又は職員を兼ねている者がいる場合は，その企業名を記載すること。 |
| 支店・営業所 |  |
| 主要取引先 |  |
| 主要株主及び持株割合 |  |
| 過去３年間の売上高実績 | 第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円第　　期（　　年　　月～　　年　　月）　　　　百万円 |
| 系列会社 |  |

（注）会社案内がある場合は添付すること。

別紙３

誓 約 書

当社は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき。

（４）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

様式第２号（第６関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業計画変更承認申請書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業の内容（経費の配分）を変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　変更の理由

４　変更の内容

５　添付書類

　　　変更事業計画書（様式第１号別紙１を準用する。）

（注）変更の理由及び内容は，詳細に記入すること。

様式第３号（第６関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，事業を中止（廃止）したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型・改良型

２　補助事業の名称

３　中止（廃止）の理由

４　中止（廃止）の時期

５　今後の見通しと対策

（注）中止（廃止）の理由は，詳細に記入すること。

様式第４号（第７関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業遂行状況報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第７の規定により，　年　月　日現在の年度内事業遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型・改良型

２　補助事業の名称

３　補助事業の遂行状況（事業計画の進捗状況）

（注）上記記載内容を証明する書類等（報告書，写真等）があれば，添付すること。

様式第５号（第８関係）（新製品開発型）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業実績報告書

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業を実施しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により，関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の名称

２　実　績　報　告　別紙１　実績報告書のとおり

３　決　　　　　算　別紙２　決算総表のとおり

４　添　付　書　類

（１）実績報告書（別紙１）関連

記載内容を証明する書類（報告書・写真等）

イ　仕様検討資料

ロ　試用・評価の打ち合わせ議事録および評価結果またはニーズ調査結果

ハ　操作マニュアル・機能一覧

（２）決算総表（別紙２）関連

支出の事実が分かる資料

イ　人件費に関する資料

・実績ベースの開発スケジュール

（各開発項目を実際に担当した開発者，開発時期が分かるもの）

・従事日誌※（事業従事時間，作業内容）

・給与台帳の写しなど

※従事日誌の作業内容は，開発スケジュールの開発項目との対応が分かるようにすること。

ロ　人件費以外の支出に関する資料

・領収書の写し

（振込先）

　　　金融機関名：　　　　　　　　　　　支店名：

口座種別：　　　　　　　　　　　　口座番号：

　　　口座名義人（ヨミガナ）：

別紙１（新製品開発型）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金実績報告書

１　事業実施の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業内容

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名／商品名 |  |
| 概要 | 《商品の概要・特徴》 |
| 開発内容 | 《本事業で開発した内容・範囲》（注）内容が分かる資料を添付すること。 |

（２）試用提供

|  |  |
| --- | --- |
| 提供先 | 《名称，住所，主な事業内容》 |
| 提供方法 | 《提供した内容，提供環境》 |
| 《提供した場所（所在市町村名）》 |

３　実施内容

（１）ソフトウェア開発

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《実施した場所，所在市町村名》 |
| 《主な実施者》 |

（２）試用提供又はニーズ調査

|  |  |
| --- | --- |
| 実施体制 | 《主な実施者》 |
| 実施内容 | 《把握方法，利用方法》※目的・項目・方法を記載すること。 |
| 結果 | 《得られた知見》 |
| 《開発内容への反映状況》 |

（３）スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 担当者 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（４）事業の成果（具体的かつ詳細に記載すること。）

|  |
| --- |
| 《目標の達成状況》※「１ 事業実施の目的」に記載した内容の達成状況を記載すること。 |
| 《解決できた課題》※ユーザーのどのような課題を解決したかを記載すること。 |
| 《機能面》※開発項目の達成状況を記載すること。 |
| 《今後の検討課題》※未解決の改善事項を記載すること。 |

４　今後の事業展開等に関する見通し等

|  |
| --- |
| 《事業面》※販売・サービス開始時期※営業展開：想定される販売先との調整状況・販売見通し |
| 《開発面》※検討課題に対する対応方針・スケジュール |

（注）上記記載内容を証明する書類（報告書・写真等）があれば，添付すること。

別紙２（新製品開発型）

決　　　　算　　　　総　　　　表

１　収入関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 円 | 本補助金の見込み額 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無，制度名称，金額，対象範囲等》 |

２　支出関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算 | 決算 |
|  | うち交付対象経費 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 外部委託費 | 円 | 円 | ①　　　　　円 |
|  | 謝金 | 円 | 円 | 円 |
| 試用提供費 | 円 | 円 | 円 |
|  | ハードウェア費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 通信回線費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 通信運搬費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 交通費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 消耗品費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 雑役務費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | ②　　　　　円 |

　　　　　①（　　　　　円　）÷②（　　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）他の助成金等の交付を受ける場合，当該助成金等の対象となる経費は，当事業の交付

対象経費に含めることはできない。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

様式第６号（第９関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金概算払請求書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，金　　　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　補助事業の種類

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　概算払要求額

一　金　　　　　　　　　　　　　円也

　内　訳　　　交付決定通知額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　概算払受領済額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　今回請求額　　金　　　　　　　　円也

　　　　　　　残　　　　　額　　金　　　　　　　　円也

４　概算払を必要とする理由

５　添付書類

（１）決算総表（見込み）（別紙）

（２）概算払請求額の算出根拠となる資料

（振込先）

　　金融機関名：　　　　　　　　　支店名：

　　口座種別：　　　　　　　　　　口座番号：

　　口座名義人（ヨミガナ）：

別紙（新製品開発型）

決　　　算　　　総　　　表　（　見　込　み　）

１　収入関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 円 | 本補助金の見込み額 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 他の助成金等の利用 | 《有無，制度名称，金額，対象範囲等》 |

２　支出関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算 | 支出済額 |
|  | うち交付対象経費 |
| ソフトウェア開発費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 人件費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 外部委託費 | 円 | 円 | ①　　　　　円 |
|  | 謝金 | 円 | 円 | 円 |
| 試用提供費 | 円 | 円 | 円 |
|  | ハードウェア費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 通信回線費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 通信運搬費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 交通費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 消耗品費 | 円 | 円 | 円 |
|  | 雑役務費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | ②　　　　　円 |

　　　　　①（　　　　　円　）÷②（　　　　　　円　）＝（　　　）　≦０．５

（注１）他の助成金等の交付を受ける場合，当該助成金等の対象となる経費は，当事業の交付対象経費に含めることはできない。

（注２）表の途中で改ページされないよう，適宜，改ページを挿入すること。

様式第７号（第１０関係）

　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金に係る販売状況等報告書

　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業に関し，　　年度の販売状況等について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第１０の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　販売状況等

　　　販売状況等報告書（別紙）のとおり

別紙

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金販売状況等報告書

１　年度実施内容

（１）商品について

|  |  |
| --- | --- |
| 商品名 |  |
| 商品概要 |  |
| 売上高 | 《売上高，販売数，販売先数など》 |

（２）ソフトウェア開発・改修状況

|  |  |
| --- | --- |
| 概要 | ※開発・改修内容を記載すること。 |

（３）実施した販売促進活動及び成果（具体的かつ詳細に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

２　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 年次 | 商品改修・販促活動に関する主な実施内容（見込み） |
| 　　年度（交付年度） |  |
| 　　年度（１年目） |  |
| 　　年度（２年目） |  |
| 　　年度（３年目） |  |

３　今後の商品展開等に関する目標及び見通し等

|  |
| --- |
|  |

（注）上記記載内容を証明する書類（報告書・写真・商品パンフレット等）があれば，

添付すること。

様式第８号（第１１関係）

　　年度ＩＴ商品開発支援事業補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

名称及び代表者名

　　年　月　日付け宮城県（　　）指令第　　号でＩＴ商品開発支援事業補助金の交付決定の通知のありました下記事業について，ＩＴ商品開発支援事業補助金交付要綱第１１の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種別

　　新製品開発型　・　改良型

２　補助事業の名称

３　補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

６　補助金返還相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。